

2013年3月期 第1四半期(2012年6月) 連結決算発表総合表

2012年8月2日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ ユーロ圏の財政危機が世界経済に影を投げかけ、中国をはじめとするアジア経済が景気減速感を強めるなか、円高の進行や株式相場の低迷など先行き不透明な状態が続いている。このような状況下、当社の取扱い商品についても需要の減少や価格の下落があった結果、当第1四半期の業績は、売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに、対前年同期比で減収・減益となった。
 (括弧内は前年同期比増減)

売上高 1兆 16億円 (-1,080億円 / -9.7%)
 ・ 煙草および水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収
 ・ 中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減収

売上総利益 473億円 (-34億円 / -6.6%)
 ・ 国内における木材関連取引の減益などによる生活産業の減益
 ・ 化学品の取扱い数量減少などによる化学の減益

経常利益 69億円 (-43億円 / -38.5%)
 ・ 売上総利益の減益による営業利益の減益
 ・ 持分法による投資利益の減少

当期純利益 17億円 (-52億円 / -76.0%)
 ・ 経常利益の減益および上場株式の評価損の計上などにより減益

◆ 2013年3月期 通期業績見直し

売上高 4兆 3,000億円
 営業利益 520億円
 経常利益 500億円
 当期純利益 200億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 80
 原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 110

◆ 2013年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 1円 50銭
 期末配当 : 1株当たり 1円 50銭

(注1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属しておりました国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。上記要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分に基づき、各セグメントの増減額を記載しております。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約損益計算書

	当四半期		増減 a-b	左記○部分の主な内容	当期見直し	
	実績 a	前年同期 実績 b			c	進捗率 a/c
売上高	10,016	11,096	(-1,080)	売上高 エネルギー・金属セグメント +49 生活産業セグメント -903 化学セグメント -178 機械セグメント -43	43,000	23%
売上総利益 (売上総利益率)	473 (4.72%)	507 (4.57%)	(-34) (0.15%)	売上総利益 機械セグメント +3 生活産業セグメント -17 化学セグメント -10 エネルギー・金属セグメント -9	2,170 (5.05%)	22%
人件費	-203	-201	-2			
物件費	-163	-154	-9			
減価償却費 (小計)	-15 (-381)	-14 (-369)	-1 (-12)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-14	14			
のれん償却額 (販管費計)	-14 (-395)	-14 (-397)	0 (2)		-1,650	24%
営業利益 (営業利益率)	78 (0.78%)	110 (0.99%)	-32 (-0.21%)		520 (1.21%)	15%
受取利息	12	11	1			
支払利息 (金利収支)	-54 (-42)	-60 (-49)	6 (7)			
受取配当金 (金融収支)	13 (-29)	14 (-35)	-1 (6)			
持分法による投資利益	17	41	(-24)	バイオエタノール生産会社(-8)、ニッケル製錬会社(-6)		
その他営業外収支 (営業外収支計)	3 (-9)	-4 (2)	7 (-11)		-20	-
経常利益	69	112	-43		500	14%
固定資産売却益	1					
投資有価証券売却益 (特別利益小計)	10 (11)					
減損損失	-3					
投資有価証券等評価損 関係会社等整理・引当損 (特別損失小計)	(-32) (-37)			→ 株価下落による上場株式評価損等		
(特別損益計)	(-26)	(39)	(-65)		(-100)	-
税金等調整前当期純利益	43	151	-108		400	11%
法人税等	-29	-35	6			
法人税等調整額 (法人税等合計)	9 (-20)	-42 (-77)	51 (57)			
少数株主損益調整前当期純利益	23	74	-51		230	10%
少数株主損益	-6	-5	-1			
当期純利益	17	69	-52		200	9%
基礎的収益力	66	130	-64			

要約包括利益計算書

	当四半期		前年同期
	実績	実績	
少数株主損益調整前当期純利益	23	74	
その他の包括利益	-124	71	
包括利益	-101	145	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	-110	136	
少数株主に係る包括利益	9	9	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期		前年同期
	実績	実績	
営業活動によるCF	-144	12	
投資活動によるCF (フリーCF合計)	-74 (-218)	-113 (-101)	
財務活動によるCF	-246	-124	
現金及び現金同等物の期末残高	3,775	3,955	

要約貸借対照表と主要経営指標

	12/6末			左記○部分の主な内容
	残高 d	12/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,433	12,981	-548	
現金及び預金	3,910	4,427	(-517)	借入金返済等
受取手形及び売掛金	4,718	4,907	(-189)	化学品および食料関連取引における減少等
有価証券	33	13	20	
たな卸資産	2,850	2,706	144	煙草および肥料の増加等
短期貸付金	53	57	-4	
繰延税金資産	48	46	2	
その他の流動資産	864	881	-17	
貸倒引当金	-43	-56	13	
固定資産	7,884	8,222	-338	
有形固定資産	2,282	2,333	-51	
のれん	434	446	-12	
無形固定資産	751	799	-48	
投資有価証券	2,963	3,139	(-176)	株価および為替の変動による減少等
長期貸付金	219	224	-5	
固定化営業債権	646	682	-36	
繰延税金資産	239	224	15	
投資不動産	318	319	-1	
その他の投資	496	528	-32	
貸倒引当金	-464	-472	8	
繰延資産	2	3	-1	
資産合計	20,319	21,206	-887	
流動負債	9,329	9,474	-145	
支払手形及び買掛金	4,327	4,618	(-291)	化学品および石油関連取引における減少等
短期借入金	2,934	2,825	109	1年内組替による増加および返済による減少
コマーシャル・ペーパー	20	20	-	
1年内償還予定の社債	550	350	200	1年内組替(+200)
その他の流動負債	1,498	1,661	-163	
固定負債	7,812	8,427	-615	
社債	600	800	(-200)	1年内組替(-200)
長期借入金	6,524	6,910	(-386)	1年内組替による減少
退職給付引当金	145	142	3	
その他の固定負債	543	575	-32	
負債合計	17,141	17,901	-760	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,516	1,517	(-1)	当期純利益(17)、支払配当(-19)
自己株式	-2	-2	0	
(株主資本)	(4,639)	(4,640)	(-1)	
その他の有価証券評価差額金	19	76	(-57)	株価の変動による減少等
繰延ヘッジ損益	17	9	8	
土地再評価差額金	-21	-21	-	
為替換算調整勘定	-1,714	-1,636	(-78)	為替の変動による減少
在外会社の年金債務調整額 (その他の包括利益累計額)	-9 (-1,708)	-9 (-1,581)	0 (-127)	
少数株主持分	247	246	1	
純資産合計	3,178	3,305	-127	
負債・純資産合計	20,319	21,206	-887	
GROSS有利子負債	10,628	10,905	-277	
NET有利子負債	6,718	6,478	240	
NET負債倍率	* 2.29倍	* 2.12倍	0.17倍	* NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、純資産から少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 14.4%	* 14.4%	0.0%	
流動比率	133.3%	137.0%	-3.7%	
長期調達比率	67.0%	70.7%	-3.7%	

(単位: 億円)

P/L						前年同期比増減要因	足元の状況
	12/6期実績 (※1)	11/6期実績 (※1)	増減	13/3期見通し	進捗率		
売上高	10,016	11,096	▲ 1,080	43,000	23.3%	44,942	<p>●機械部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の自動車事業会社の販売台数増加等により売上総利益は増益 海外の自動車事業会社における広告宣伝費など販管費の増加に加え、持分法投資利益の減少により、経常利益は減益 <p>●エネルギー・金属部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品市況下落の影響、一部権益の生産量減少、コスト増加等により売上総利益は減益 バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社等の持分法投資利益が減少し、経常利益、当期純利益も減益 <p>●化学部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国・アジア地域を中心とした需要減少による取扱数量減少、販売価格下落等により減益 <p>●生活産業部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外肥料事業における取扱数量増加はあるものの、木材関連取引の減少等により減益 <p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 金利収支など営業外損益の改善等により増益
売上総利益	473	507	▲ 34	2,170	21.8%	2,316	
(売上総利益率)	(4.72%)	(4.57%)	(+0.15%)	(5.05%)		(5.15%)	
機械	159	156	+ 3	710	22.4%	759	
エネルギー・金属	97	106	▲ 9	490	19.8%	578	
化学	86	96	▲ 10	370	23.2%	417	
生活産業	114	131	▲ 17	545	20.9%	506	
その他	17	18	▲ 1	55	30.9%	56	
販管費	▲ 395	▲ 397	+ 2	▲ 1,650	23.9%	▲ 1,671	
営業利益	78	110	▲ 32	520	15.0%	645	
(営業利益率)	(0.78%)	(0.99%)	(▲0.21%)	(1.21%)		(1.44%)	
営業外収支	▲ 9	2	▲ 11	▲ 20	-	▲ 23	
経常利益	69	112	▲ 43	500	13.8%	622	
(経常利益率)	(0.69%)	(1.01%)	(▲0.32%)	(1.16%)		(1.38%)	
機械	2	4	▲ 2	80	2.5%	124	
エネルギー・金属	22	48	▲ 26	270	8.1%	326	
化学	18	24	▲ 6	70	25.7%	98	
生活産業	16	31	▲ 15	90	17.8%	91	
その他	11	5	+ 6	▲ 10	-	▲ 17	
特別損益	▲ 26	39	▲ 65	▲ 100	-	▲ 7	
税金等調整前当期純利益	43	151	▲ 108	400	10.8%	615	
少数株主損益調整前当期純利益	23	74	▲ 51	230	10.0%	▲ 9	
当期純利益	17	69	▲ 52	200	8.5%	▲ 36	
機械	▲ 12	▲ 1	▲ 11	40	-	81	
エネルギー・金属	9	36	▲ 27	205	4.4%	273	
化学	14	14	+ 0	40	35.0%	57	
生活産業	9	28	▲ 19	45	20.0%	40	
その他	▲ 3	▲ 8	+ 5	▲ 130	-	▲ 487	
基礎的収益力(※2)	66	130	▲ 64	525		650	

(※1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属していましたが国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。
 また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。
 「12/6期(当四半期)」、「11/6期(前四半期)」および「12/3期」の実績につきましては、変更後の事業区分に基づき記載しております。

(※2) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S				
	12/6末	12/3末	増減	13/3末見通し
総資産	20,319	21,206	▲ 887	20,500
自己資本(※3)	2,931	3,059	▲ 128	3,200
(純資産合計)	(3,178)	(3,305)	(▲ 127)	-
自己資本比率	14.4%	14.4%	+ 0.0%	15.6%
ネット有利子負債	6,718	6,478	+ 240	6,800
ネットDER(倍)	2.29	2.12	+ 0.17	2.1
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.11)	(1.96)	(+ 0.15)	-
リスクアセット	2,900	3,000	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	1.0	1.0	+ 0.0	-

(※3) 自己資本=純資産-少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替			
	2011年市況実績 (年平均)	2012年市況前提 (年平均)	2012年市況実績 12年4~6月平均
原油(*1)(Brent) (\$/bbl)	\$111.3/bbl	\$110/bbl	\$108.4/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$121.3/t	\$115/t	\$96.3/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$15.5/lb	\$17.5/lb	\$13.8/lb
ニッケル(*3) (\$/ポンド)	\$10.4/lb	\$10/lb	1~3月平均 \$8.9/lb 4~6月平均 \$7.8/lb
銅(*3) (\$/トン)	\$8,821/t	\$7,690/t	1~3月平均 \$8,308/t 4~6月平均 \$7,867/t
為替(*4) (\$/¥)	¥79.5/\$	¥80.0/\$	¥79.8/\$

(*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

(*2) 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

(*3) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で12億円程度の影響

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 原田 信二

TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,001,595	△9.7	7,803	△29.2	6,878	△38.5	1,650	△76.0
24年3月期第1四半期	1,109,645	15.8	11,016	66.4	11,190	3.6	6,876	4.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △10,145百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 14,517百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.32	1.32
24年3月期第1四半期	5.50	5.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,031,923	317,751	14.4
24年3月期	2,120,596	330,471	14.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 293,093百万円 24年3月期 305,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	△4.3	52,000	△19.4	50,000	△19.7	20,000	—	15.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	1,251,499,501 株	24年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	476,728 株	24年3月期	475,587 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	1,251,023,203 株	24年3月期1Q	1,251,043,710 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日8月2日(木)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象.....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成24年4～6月)は、ユーロ圏の財政危機が世界経済に影を投げかけ、不透明感が広がりました。

ユーロ圏では、6月にギリシャ再選挙で緊縮派が勝利したことに加え、6月末のEU首脳会議では、ESM(欧州安定メカニズム)による銀行への直接資本注入などの対応策が発表されましたが、銀行統合、財政統合まで踏み込んでいないことと、実行には時間がかかることが予想されることから、スペイン、イタリアへの波及懸念が払拭されず、全般的に不安定な様相となりました。

また、ユーロ圏への輸出の減少から中国をはじめとするアジア経済にも成長鈍化の影響が出ており、これに対しアジア新興国では利下げにより景気を下支えする動きも見られました。

米国経済は就業者数の増加が鈍化するなど雇用回復の遅れが顕著になっていますが、選挙を控え抜本的な対策は遅れています。

日本経済は、製造業・非製造業ともに業況判断が改善し、個人消費も底堅いこと、公共投資も行われていることなどから、輸出の伸び悩みはあるものの比較的堅調に推移しました。世界的なリスク回避の傾向から原油を含む資源価格が下落傾向である一方、同様の理由から円高の水準が継続し、日本の輸出産業には依然厳しい状況が続きました。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減収があったことにより、1兆15億95百万円と前年同期比9.7%の減収となりました。
売上総利益	国内における木材関連取引の減益などによる生活産業の減益や、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減益などにより、前年同期比33億34百万円減少の473億17百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費はほぼ横ばいとなりましたが、売上総利益の減益により前年同期比32億13百万円減少の78億3百万円となりました。
経常利益	営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比43億12百万円減少の68億78百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益10億18百万円など合計11億17百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損32億6百万円、減損損失2億91百万円など合計36億74百万円を計上した結果、特別損益合計は25億57百万円の損失となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益 43 億 20 百万円から、法人税、住民税及び事業税 29 億 23 百万円を計上、法人税等調整額 9 億 43 百万円の利益を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 23 億 40 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 6 億 89 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 52 億 26 百万円減少の 16 億 50 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

機械

自動車輸出取引の増加がありましたが、プラント輸出取引の減少などがあったことにより、売上高は 2,265 億 24 百万円と前年同期比 1.9%の減収となりました。特別損失として投資有価証券の評価損を計上したことなどにより、四半期純損失は前年同期比 10 億 88 百万円悪化し、11 億 93 百万円となりました。

エネルギー・金属

製鉄原料や石炭取引の減少がありましたが、石油関連の取扱い数量増加などがあったことにより、売上高は 2,517 億 21 百万円と前年同期比 2.0%の増収となりました。バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益が減少したこと、前年同期に特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上したことにより、四半期純利益は前年同期比 26 億 43 百万円減少の 9 億 12 百万円となりました。

化学

中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などにより、売上高は 1,435 億 43 百万円と前年同期比 11.1%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比 30 百万円減少の 13 億 92 百万円となりました。

生活産業

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は前年同期比 19.8%減収の 3,666 億 90 百万円となりました。四半期純利益も木材子会社の減益などにより前年同期比 18 億 94 百万円減少の 9 億 30 百万円となりました。

その他

売上高は 131 億 15 百万円と前年同期比 4.0%の減収となりました。四半期純損益は前年同期比 4 億 59 百万円改善し、1 億 42 百万円の四半期純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結バランスシートの状況

当第1四半期連結会計期間末は、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比143億49百万円増加しました。一方、現金及び預金が借入金の返済などにより前期末比517億34百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品及び食料関連取引における減少などにより前期末比188億47百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比175億86百万円減少、有形固定資産は為替の変動による減少などで前期末比50億82百万円減少した結果、資産合計は前期末比886億73百万円減少の2兆319億23百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比290億78百万円減少したこと、借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比759億53百万円減少の1兆7,141億72百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は133%、長期調達比率は67%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比239億90百万円増加の6,718億26百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.3倍となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比57億76百万円減少、為替換算調整勘定も前期末比76億94百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比127億20百万円減少の3,177億51百万円となりました。

なお、資金調達については、本年度を初年度とする中期経営計画2014～Change for Challenge～におきましても、前中期経営計画Shine2011と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としており、目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては平成24年7月に100億円を発行致しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは144億26百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは73億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは246億31百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,774億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は144億26百万円の支出となり、前年同期比156億1百万円の支出増加となりました。売上債権の減少などの収入がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる支出が収入を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は73億82百万円の支出となり、前年同期比39億9百万円の支出減少となりました。投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は246億31百万円の支出となり、前年同期比122億5百万円の支出増加となりました。借入金の調達などの収入がありましたが、長期借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 80 円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$110

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	390,972
受取手形及び売掛金	490,708	471,861
有価証券	1,297	3,285
たな卸資産	270,645	284,994
短期貸付金	5,667	5,270
繰延税金資産	4,577	4,842
その他	88,132	86,363
貸倒引当金	△5,583	△4,293
流動資産合計	1,298,151	1,243,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	115,784
減価償却累計額	△57,457	△57,596
建物及び構築物(純額)	58,626	58,187
機械装置及び運搬具	168,030	183,488
減価償却累計額	△81,810	△80,759
機械装置及び運搬具(純額)	86,220	102,728
土地	53,429	53,206
建設仮勘定	26,169	5,132
その他	22,431	22,618
減価償却累計額	△13,616	△13,694
その他(純額)	8,814	8,924
有形固定資産合計	233,260	228,178
無形固定資産		
のれん	44,612	43,362
その他	79,884	75,069
無形固定資産合計	124,497	118,431
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	296,311
長期貸付金	22,415	21,906
固定化営業債権	68,164	64,563
繰延税金資産	22,442	23,923
投資不動産	31,934	31,835
その他	52,788	49,610
貸倒引当金	△47,223	△46,366
投資その他の資産合計	464,419	441,784
固定資産合計	822,177	788,394
繰延資産		
その他	266	232
繰延資産合計	266	232
資産合計	2,120,596	2,031,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,799	432,721
短期借入金	282,524	293,359
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	55,000
未払法人税等	8,850	6,195
繰延税金負債	87	52
賞与引当金	6,254	3,539
その他	150,906	140,110
流動負債合計	947,422	932,978
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	691,018	652,439
繰延税金負債	20,596	19,571
再評価に係る繰延税金負債	696	696
退職給付引当金	14,232	14,479
役員退職慰労引当金	648	559
その他	35,509	33,446
固定負債合計	842,702	781,193
負債合計	1,790,125	1,714,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	151,637
自己株式	△179	△179
株主資本合計	464,026	463,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	1,850
繰延ヘッジ損益	935	1,699
土地再評価差額金	△2,120	△2,120
為替換算調整勘定	△163,686	△171,380
在外会社の年金債務調整額	△875	△912
その他の包括利益累計額合計	△158,121	△170,864
少数株主持分	24,565	24,658
純資産合計	330,471	317,751
負債純資産合計	2,120,596	2,031,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,109,645	1,001,595
売上原価	1,058,994	954,277
売上総利益	50,651	47,317
販売費及び一般管理費	39,634	39,514
営業利益	11,016	7,803
営業外収益		
受取利息	1,089	1,230
受取配当金	1,438	1,312
持分法による投資利益	4,103	1,728
その他	3,037	3,053
営業外収益合計	9,668	7,324
営業外費用		
支払利息	5,977	5,413
コマーシャル・ペーパー利息	1	1
為替差損	1,609	1,109
その他	1,905	1,726
営業外費用合計	9,494	8,250
経常利益	11,190	6,878
特別利益		
固定資産売却益	1,771	96
投資有価証券売却益	2,788	1,018
持分変動利益	6	2
特別利益合計	4,566	1,117
特別損失		
固定資産除売却損	57	23
減損損失	16	291
投資有価証券売却損	4	0
出資金売却損	5	—
投資有価証券等評価損	119	3,206
持分変動損失	136	—
関係会社等整理・引当損	334	154
特別損失合計	673	3,674
税金等調整前四半期純利益	15,083	4,320
法人税、住民税及び事業税	3,496	2,923
法人税等調整額	4,154	△943
法人税等合計	7,650	1,979
少数株主損益調整前四半期純利益	7,433	2,340
少数株主利益	556	689
四半期純利益	6,876	1,650

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,433	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,147	△4,023
繰延ヘッジ損益	△992	889
為替換算調整勘定	8,364	△5,912
在外会社の年金債務調整額	2	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	857	△3,406
その他の包括利益合計	7,084	△12,486
四半期包括利益	14,517	△10,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,651	△11,092
少数株主に係る四半期包括利益	866	947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,083	4,320
減価償却費	7,516	7,031
減損損失	16	291
投資有価証券等評価損	119	3,206
のれん償却額	1,215	1,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311	△2,070
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	304
受取利息及び受取配当金	△2,527	△2,543
支払利息	5,979	5,414
為替差損益(△は益)	2,061	3,136
持分法による投資損益(△は益)	△4,103	△1,728
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,648	△1,020
固定資産除売却損益(△は益)	△1,714	△73
売上債権の増減額(△は増加)	△24,991	14,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,853	△17,959
仕入債務の増減額(△は減少)	15,108	△23,584
その他	8,157	△2,014
小計	3,979	△11,173
利息及び配当金の受取額	6,292	7,331
利息の支払額	△5,687	△5,535
法人税等の支払額	△3,408	△5,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	△14,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,003	△974
有価証券の増減額(△は増加)	△15	△14
有形固定資産の取得による支出	△10,007	△9,322
有形固定資産の売却による収入	3,423	1,954
無形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,555
投資有価証券の取得による支出	△1,317	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,590	3,556
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,917	△43
長期貸付けによる支出	△7,010	△2,480
長期貸付金の回収による収入	4	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△742	△249
その他	△653	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,291	△7,382

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,180	3,854
長期借入れによる収入	5,591	2,424
長期借入金の返済による支出	△8,980	△28,656
社債の発行による収入	9,946	—
社債の償還による支出	△27,719	—
少数株主からの払込みによる収入	4	—
配当金の支払額	△1,876	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△302	△110
その他	△268	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,426	△24,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,736	△3,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,806	△49,803
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,455	377,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	230,834	246,771	161,393	456,985	1,095,985	13,659	1,109,645	-	1,109,645
(2)セグメント間の内部売上高	796	382	1,061	717	2,957	789	3,747	△3,747	-
計	231,631	247,153	162,455	457,703	1,098,943	14,449	1,113,392	△3,747	1,109,645
セグメント利益又は損失(△)	△105	3,555	1,422	2,824	7,697	△317	7,379	△502	6,876

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△502百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△739百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金250百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	226,524	251,721	143,543	366,690	988,479	13,115	1,001,595	-	1,001,595
(2)セグメント間の内部売上高	572	336	1,668	660	3,237	1,302	4,539	△4,539	-
計	227,096	252,058	145,211	367,350	991,717	14,417	1,006,135	△4,539	1,001,595
セグメント利益又は損失(△)	△1,193	912	1,392	930	2,041	142	2,184	△533	1,650

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△533百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異322百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△1,052百万円、及び受取配当金等197百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は平成24年3月26日開催の取締役会にて決議された平成24年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成24年7月31日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第25回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.62%
7) 利払日	毎年1月31日及び7月31日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成24年7月31日
11) 社債の発行日	平成24年7月31日
12) 償還期限	平成27年7月31日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	平成24年7月27日に償還期日を迎えた第13回無担保社債を一時的に手元資金で償還し、これにより減少した手元資金にその全額を充当いたしました。

2013年3月期第1四半期決算(参考資料)

2012年8月2日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2013年3月期第1四半期決算実績
- II. 事業セグメント別情報
- III. 資源関連
- IV. 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

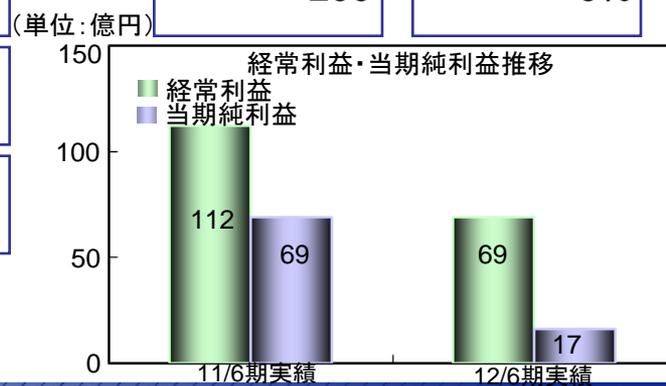
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2013年3月期第1四半期決算実績

■ 2013年3月期第1四半期実績 PLサマリー

世界経済の先行き不透明感を背景に、対前年同期比で減収減益

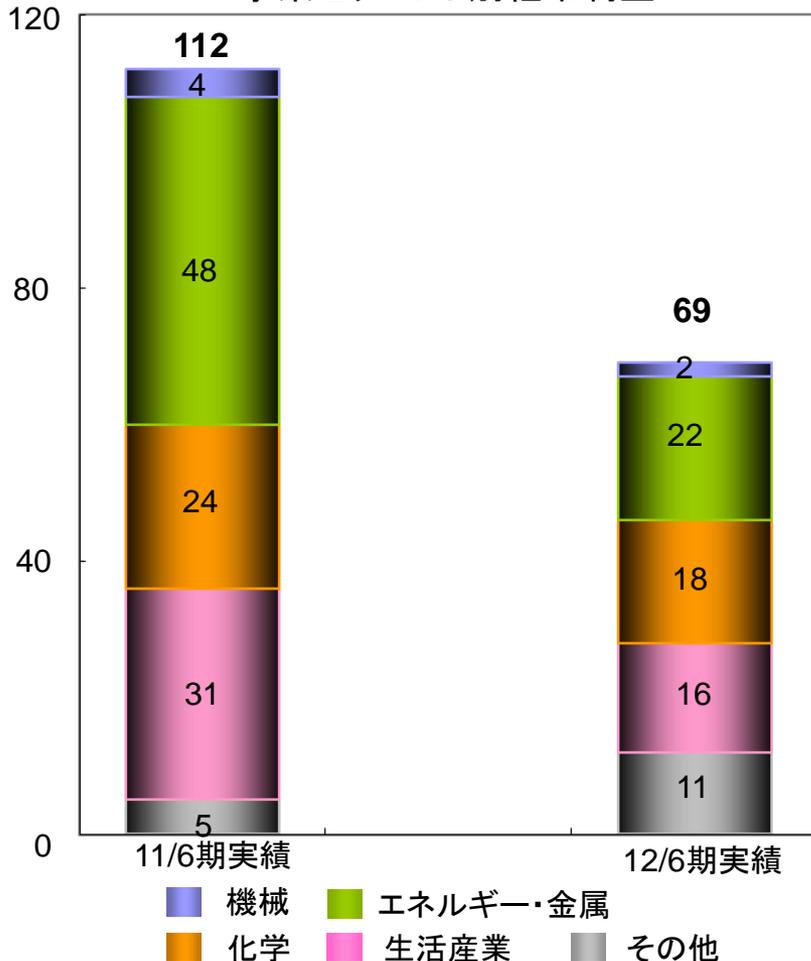
(単位:億円)	11/6期実績	12/6期実績	前年同期比 増減	13/3期見通し	進捗率
売上高	11,096	10,016	▲1,080	43,000	23%
売上総利益	507	473	▲34	2,170	22%
営業利益	110	78	▲32	520	15%
経常利益	112	69	▲43	500	14%
当期純利益	69	17	▲52	200	9%
包括利益	145	▲101	▲246		
基礎的収益力	130	66	▲64		



■ 2013年3月期第1四半期実績(事業セグメント別)

取扱商品の需要減少や価格下落などにより、営業セグメントは減益

(単位:億円) 事業セグメント別経常利益



前年同期比増減要因

- **機械 2億円** (前年同期比50%減)
海外自動車事業における販売台数増加はあるものの、販管費増加や持分法投資利益の減少等で前年同期比減益
- **エネルギー・金属 22億円** (前年同期比54%減)
持分法投資利益の減少、市況下落等により減益
- **化学 18億円** (前年同期比25%減)
中国・アジア地域の需要減少による取扱数量減少、販売価格下落等により減益
- **生活産業 16億円** (前年同期比48%減)
海外肥料事業における取扱数量増加はあるものの、木材関連取引の減少等により減益
- **その他 11億円** (前年同期比120%増)
金利収支など営業外損益の改善等により増益

■ 2013年3月期第1四半期実績 BSサマリー

財務健全性を維持

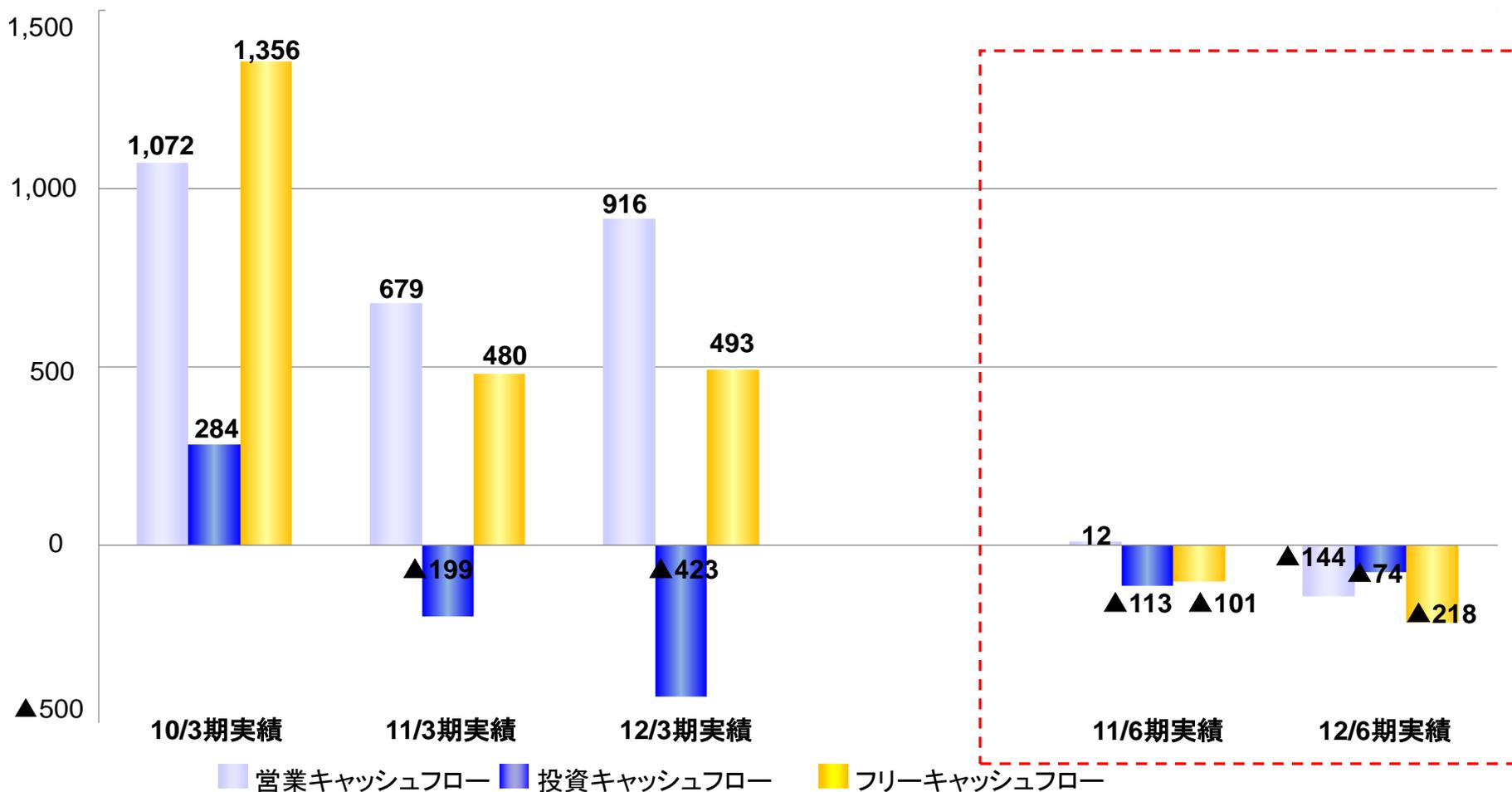
(単位:億円)

	12/6末	12/3末	増減額		12/6末	12/3末	増減額	
流動資産	12,433	12,981	▲548	有利子負債	短期	3,504	3,195	+309
					長期	7,124	7,710	▲586
				その他負債	6,513	6,996	▲483	
投資、 その他資産	7,886	8,225	▲339	自己資本(※) (純資産合計)	2,931 (3,178)	3,059 (3,305)	▲128 (▲127)	
資産合計	20,319	21,206	▲887	負債・純資産合計	20,319	21,206	▲887	
リスクアセット (自己資本対比)	2,900 (1.0倍)	3,000 (1.0倍)	▲100 (0.0倍)	自己資本比率 (%)	14.4%	14.4%	0%	
流動比率(%)	133%	137%	▲4%	ネット有利子負債	6,718	6,478	+240	
長期調達比率 (%)	67%	71%	▲4%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.3 (2.1)	2.1 (2.0)	+0.2 (0.1)	

(※) 自己資本=純資産合計-少数株主持分

■ 2013年3月期第1四半期 キャッシュフロー

(単位:億円)



■ 商品、為替、金利の市況実績

	2011年 市況実績 (1-12月平均)	2012年 市況前提 (年平均)	2012年 市況実績 (4-6月平均)
原油(Brent)(※1)	\$111.3/bbl	\$110/bbl	\$108.4/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$121.3/t	\$115/t	\$96.3/t
モリブデン	\$15.5/lb	\$17.5/lb	\$13.8/lb
ニッケル(※3)	\$10.4/lb	\$10/lb	1~3月平均\$8.9/lb 4~6月平均\$7.8/lb
銅(※3)	\$8,821/t	\$7,690/t	1~3月平均 \$8,308/t 4~6月平均\$7,867/t
為替(※4)	¥79.5/\$	¥80.0/\$	¥79.8/\$
金利 (TIBOR)(※5)	0.34%	0.4%	0.34%

※1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

※2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は受けない。また上記市況実績・前提は当社の販売価格とは異なる

※3 ニッケル、銅については1月~12月の市況平均を記載

※4 為替(米ドルのみ)の収益感応度 ¥1/US\$ 変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で12億円程度の影響

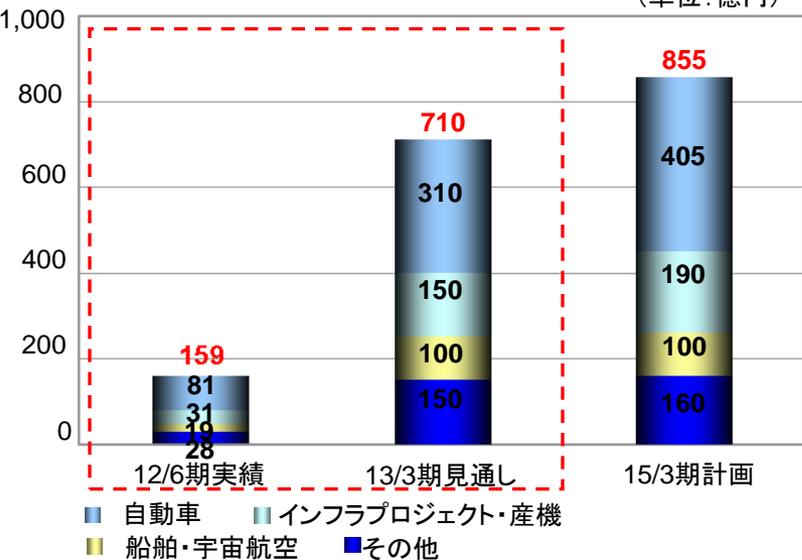
※5 金利の収益感応度 1%上昇すると、年間+20億円程度の影響

II. 事業セグメント別情報

■ 機械セグメント

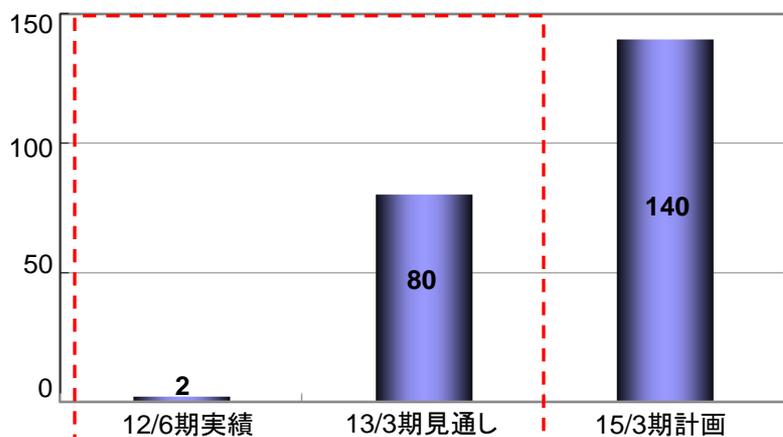
本部別売上総利益推移

(単位: 億円)



経常利益推移

(単位: 億円)



主要関係会社業績推移(売上総利益・影響純利益)

(単位: 億円)

	(売上総利益)		(影響純利益)	
	11/6期実績	12/6期実績	11/6期実績	12/6期実績
MMC Automotoriz, S.A.	26	24	11	6
双日マシナリー(株)	8	11	1	2
日商エレクトロニクス(株)	19	16	▲5	▲5

12/6期決算実績(補足)

(単位: 億円)

	11/6期実績	12/6期実績	13/3期見通し
売上総利益	156	159	710
営業利益	7	10	—
持分法による投資利益	7	5	—
経常利益	4	2	80
当期純利益	▲1	▲12	40
総資産	—	3,773	—

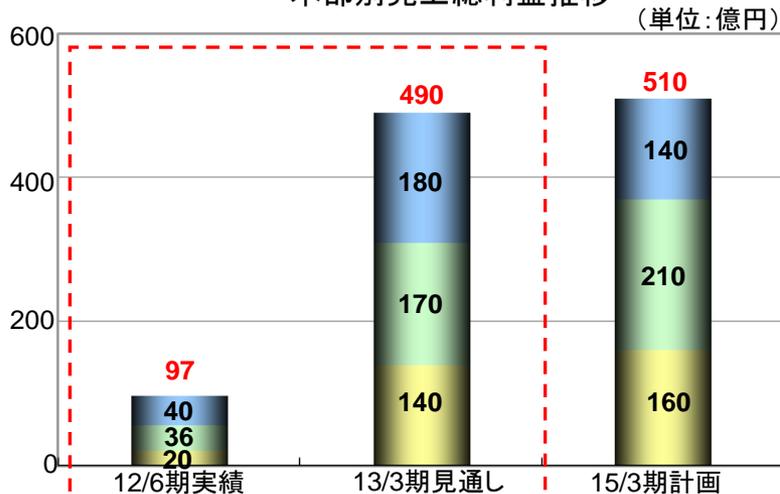
今期の見方

経常利益 12/6期実績 2億円 (通期見通し比進捗率3%)

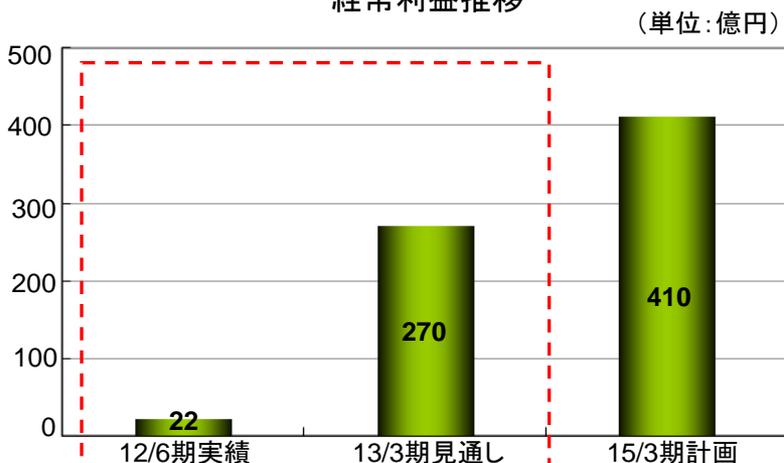
- 足元の進捗は低調なるも、下期にかけて環境・インフラプラント関連取引等の収益計上を見込む

■ エネルギー・金属セグメント

本部別売上総利益推移



経常利益推移



主要関係会社業績推移(売上総利益・影響純利益)

(単位: 億円)

	(売上総利益)		(影響純利益)	
	11/6期実績	12/6期実績	11/6期実績	12/6期実績
Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	17	23	13	14
Sojitz Energy Venture Inc.	14	14	8	8
Sojitz Moly Resources, Inc.	1	▲ 3	0	▲ 2

12/6期決算実績(補足)

(単位: 億円)

	11/6期実績	12/6期実績	13/3期見通し
売上総利益	106	97	490
営業利益	43	34	—
持分法による投資利益	24	5	—
経常利益	48	22	270
当期純利益	36	9	205
総資産	—	5,224	—

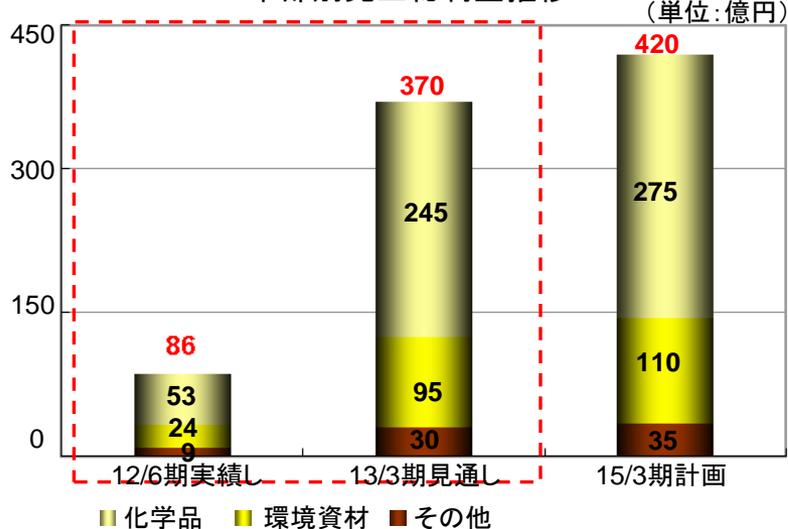
今期の見方

経常利益 12/6期実績 22億円 (通期見通し比進捗率8%)

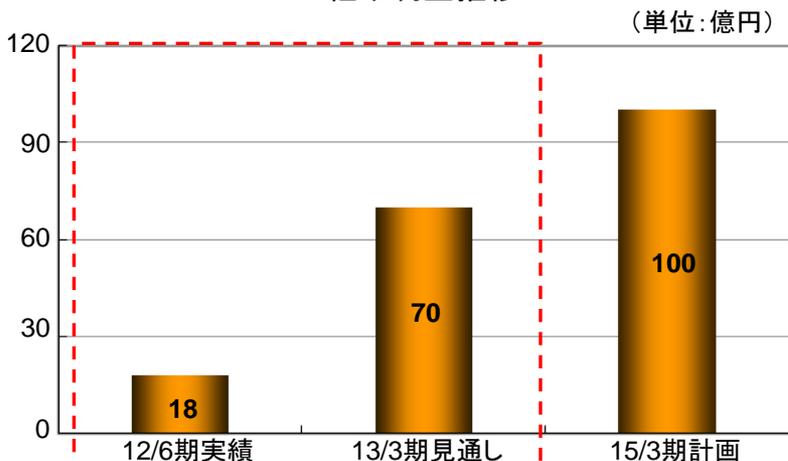
- 一部商品市況の回復遅れに加え、バイオエタノール生産会社の業績が天候不順(多雨)や為替の影響を受けており、見通しに対して低調な進捗

■ 化学セグメント

本部別売上総利益推移



経常利益推移



主要関係会社業績推移(売上総利益・影響純利益) (単位: 億円)

	(売上総利益)		(影響純利益)	
	11/6期実績	12/6期実績	11/6期実績	12/6期実績
P.T. Kaltim Methanol Industri	4	8	2	4
双日プラネット・ホールディングス(株)	27	24	▲1	▲2

12/6期決算実績(補足)

(単位: 億円)

	11/6期実績	12/6期実績	13/3期見通し
売上総利益	96	86	370
営業利益	30	22	—
持分法による投資利益	3	2	—
経常利益	24	18	70
当期純利益	14	14	40
総資産	—	2,642	—

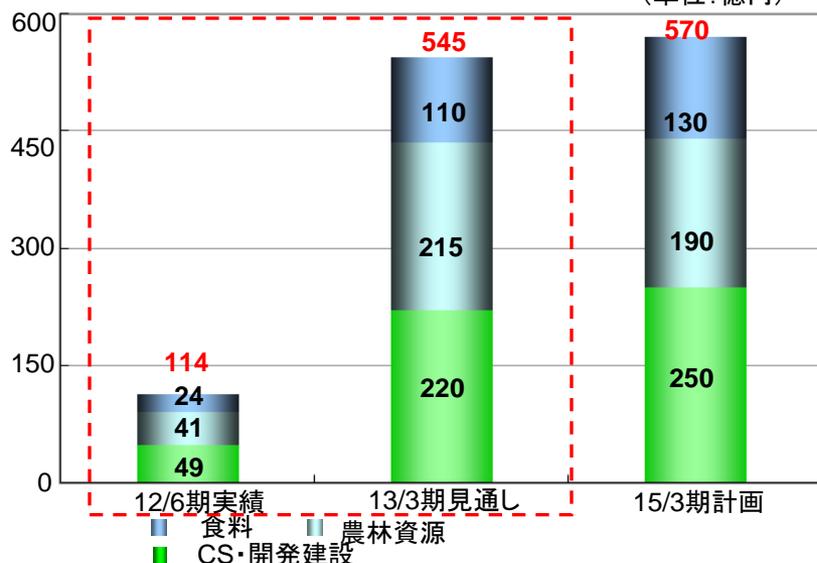
今期の見方

経常利益 12/6期実績 18億円 (通期見通し比進捗率26%)

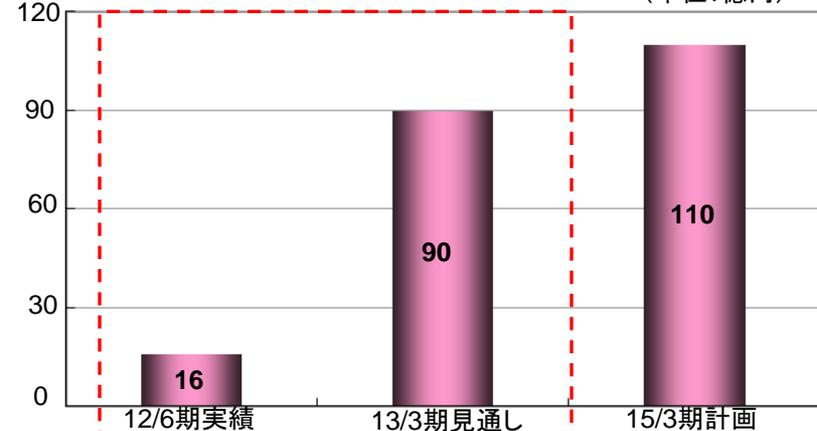
- 今後の環境変化や市況動向には注意を要するものの、概ね見通し通りに進捗

■ 生活産業セグメント

本部別売上総利益推移 (単位: 億円)



経常利益推移 (単位: 億円)



主要関係会社業績推移(売上総利益・影響純利益) (単位: 億円)

	(売上総利益)		(影響純利益)	
	11/6期実績	12/6期実績	11/6期実績	12/6期実績
双日建材(株)	24	15	16	1
双日食料(株)	15	14	3	2
双日インフィニティ(株)	10	10	1	▲1

12/6期決算実績(補足)

(単位: 億円)

	11/6期実績	12/6期実績	13/3期見通し
売上総利益	131	114	545
営業利益	39	23	—
持分法による投資利益	6	5	—
経常利益	31	16	90
当期純利益	28	9	45
総資産	—	4,030	—

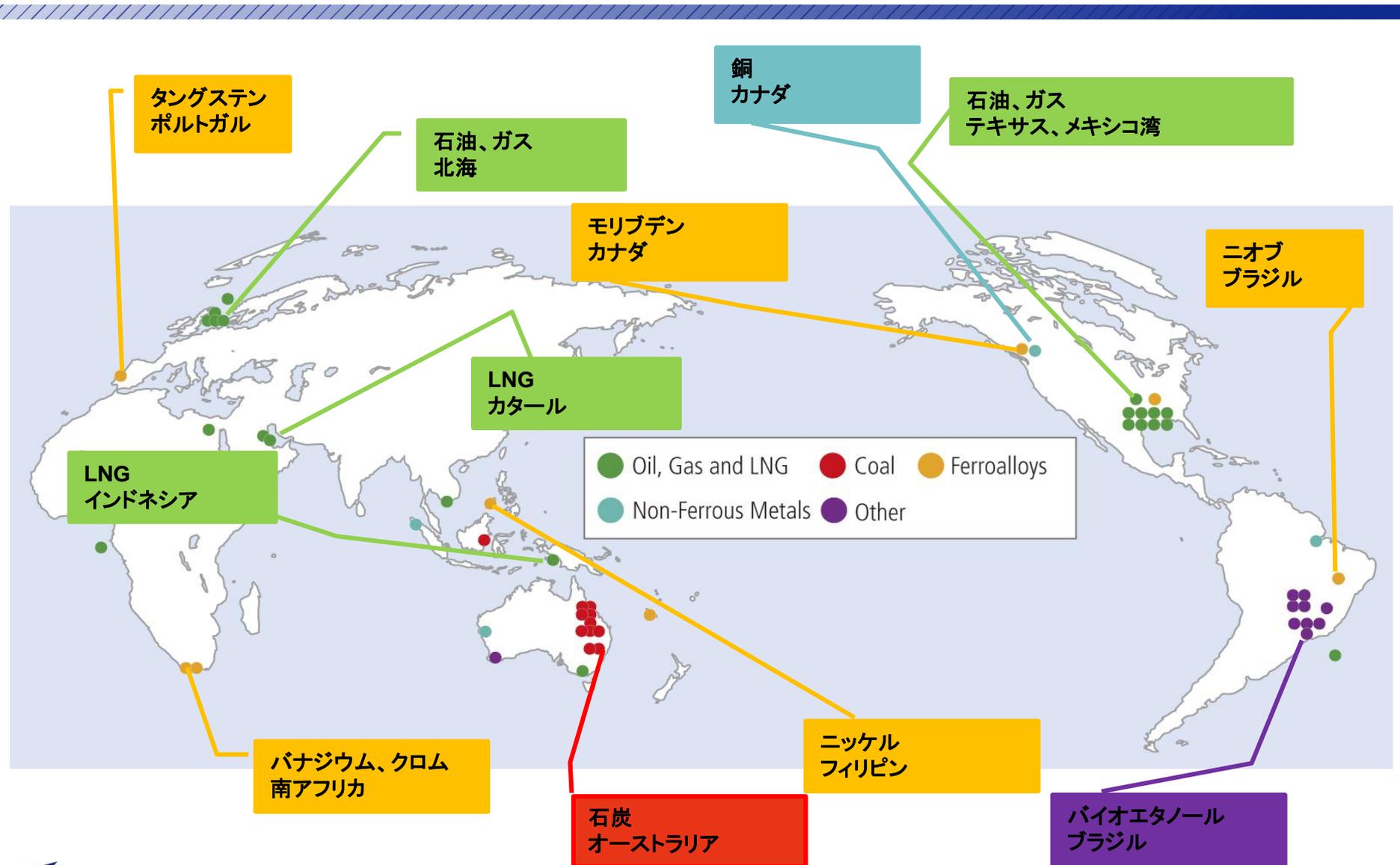
今期の見方

経常利益 12/6期実績 16億円 (通期見通し比進捗率18%)

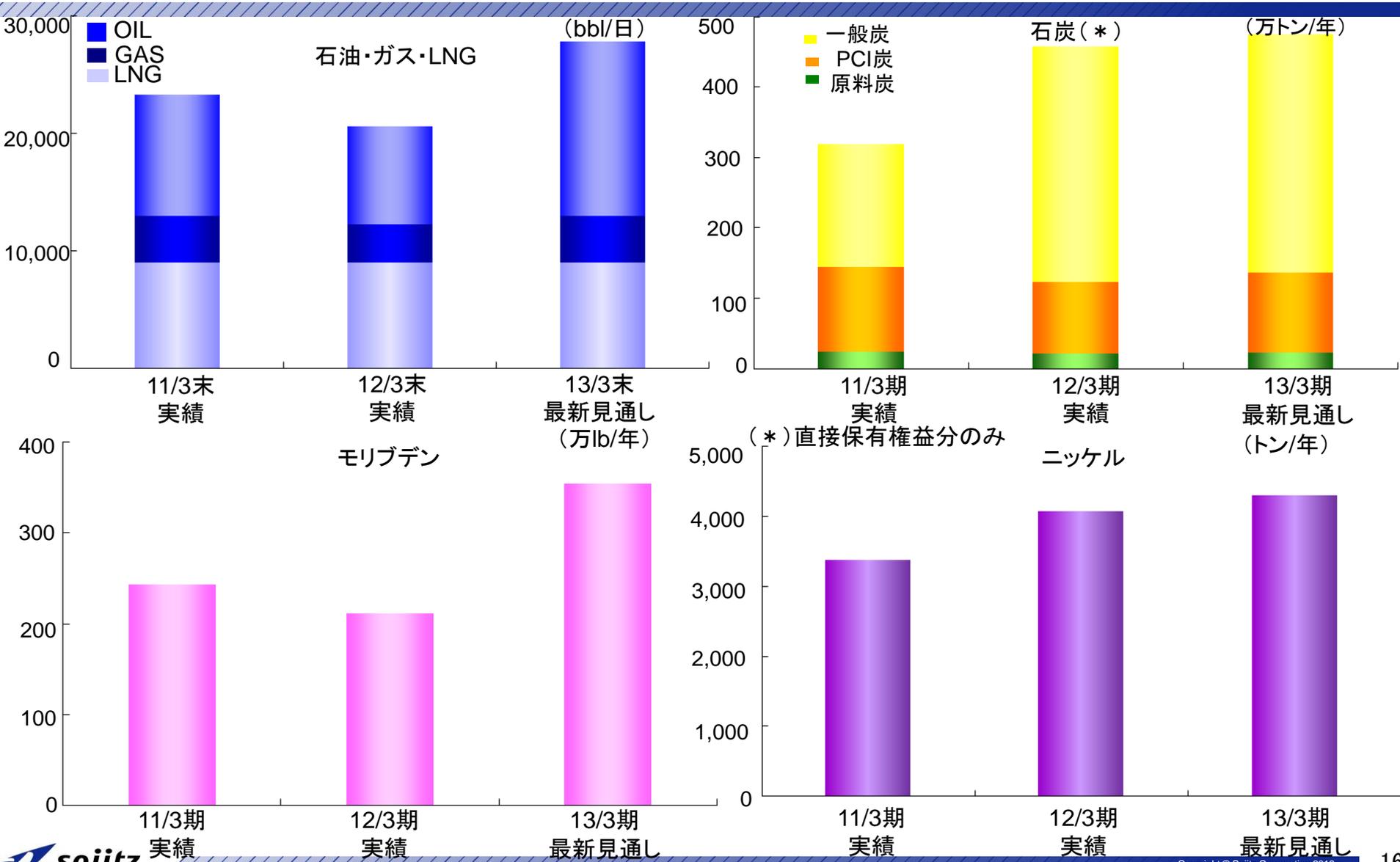
- 第2四半期以降において海外肥料事業、海外工業団地関連を中心に堅調な推移を見込む

III. 資源関連

主要権益一覽



主要権益持分生産量



IV. 決算実績サマリー

■ P/L推移

(単位: 億円)

	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	12/6期 実績	13/3期 見通し
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	10,016	43,000
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	473	2,170
営業利益	924	520	161	375	645	78	520
経常利益	1,015	336	137	453	622	69	500
当期純利益	627	190	88	160	▲36	17	200
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	66	525

(ご参考)

ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	—	1.0%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	—	6.4%

(*) 当社は連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一。決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しております。

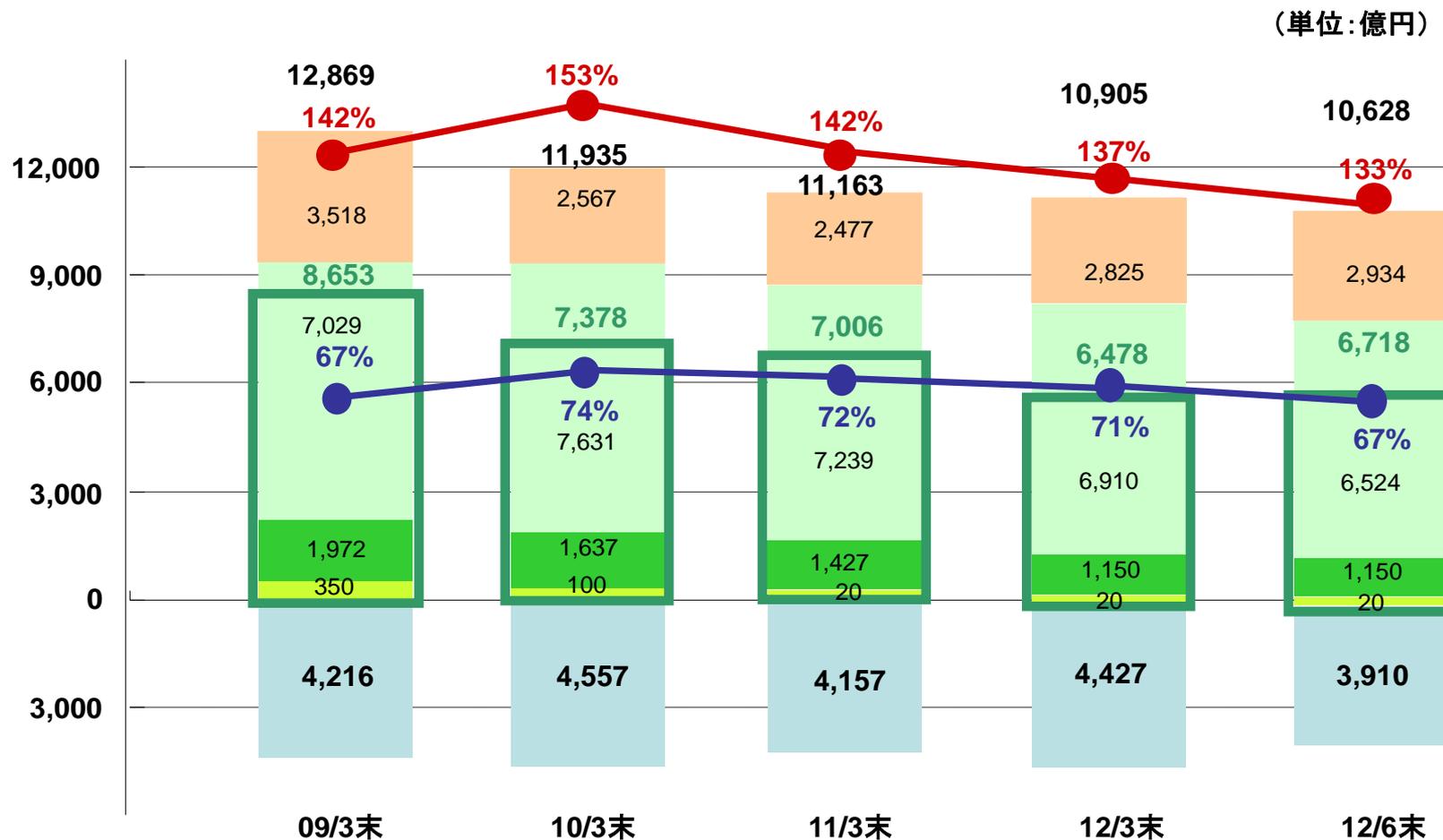
■ B/S推移

(単位:億円)

	10/3末	11/3末	12/3末	12/6末		10/3末	11/3末	12/3末	12/6末	
流動資産	12,853	12,667	12,981	12,433	有利子負債	短期	3,068	3,097	3,195	3,504
						長期	8,867	8,066	7,710	7,124
投資、 その他資産	8,756	8,503	8,225	7,886	その他負債	5,900	6,452	6,996	6,513	
資産合計	21,609	21,170	21,206	20,319	自己資本(※) (純資産合計)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	2,931 (3,178)	
					負債・純資産合計	21,609	21,170	21,206	20,319	
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	2,900 (1.0倍)	自己資本比率 (%)	16.3%	15.6%	14.4%	14.4%	
流動比率(%)	153%	142%	137%	133%	ネット有利子負債	7,378	7,006	6,478	6,718	
長期調達比率 (%)	74%	72%	71%	67%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.3 (2.1)	

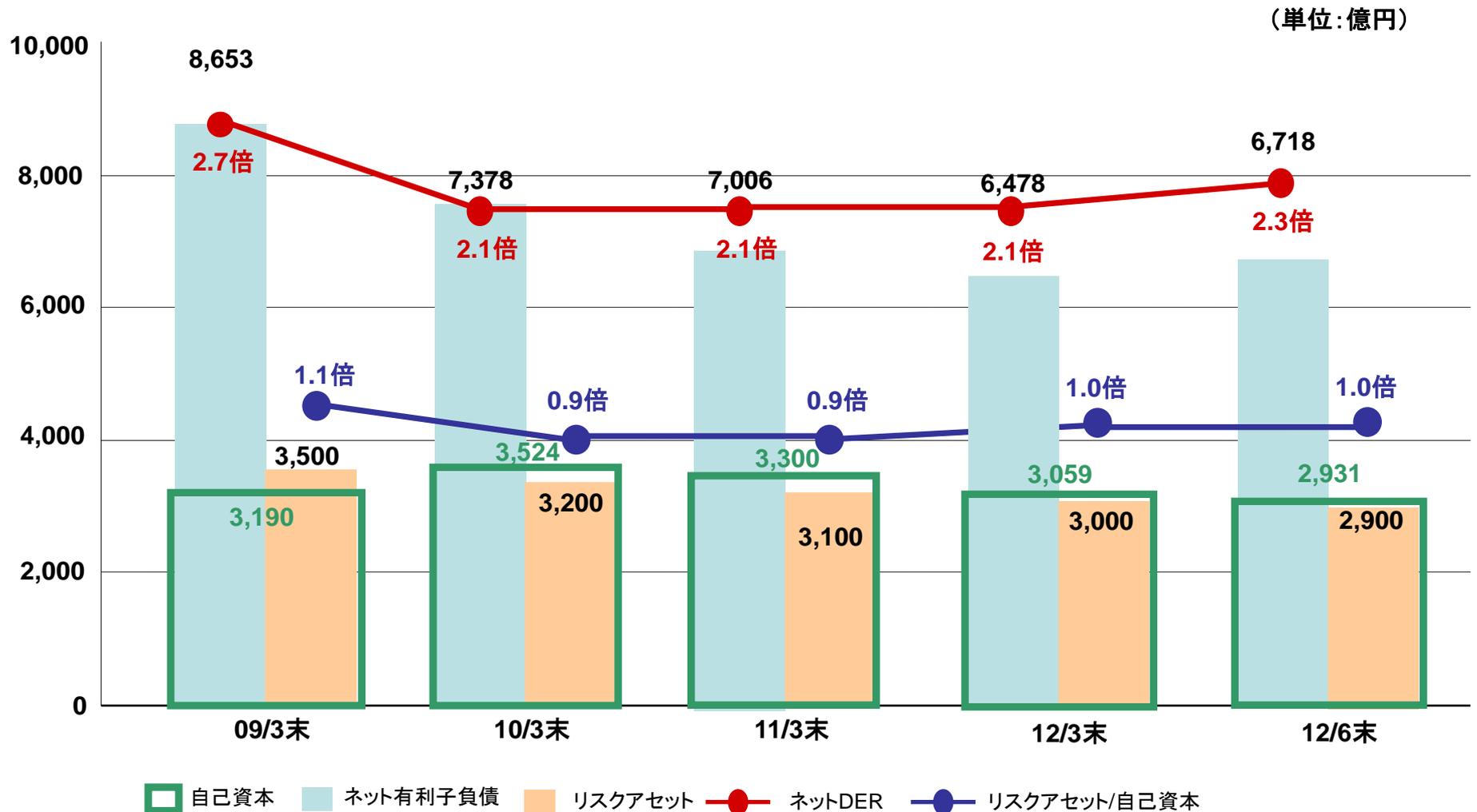
(※) 自己資本=純資産合計-少数株主持分

有利子負債推移



■ 短期借入金 ■ 長期借入金 ■ 社債 ■ CP ■ 現預金
■ ネット有利子負債 ● 流動比率 ● 長期調達比率

■ ネット有利子負債/リスクアセット推移





sojitz

New way, New value